

在宅生活改善調査の集計結果に基づく 分析・考察について

在宅生活改善調査結果の分析・考察について

今年度策定する第8期介護保険事業計画については、次期計画期間中の介護サービス基盤整備計画を記載する必要があります。

整備計画の策定に当たっては、給付実績や人口動態、要介護認定者数の推移から需要を予測するとともに、在宅介護実態等各調査結果の考察や個別ケースのヒアリング等、総合的に検討します。

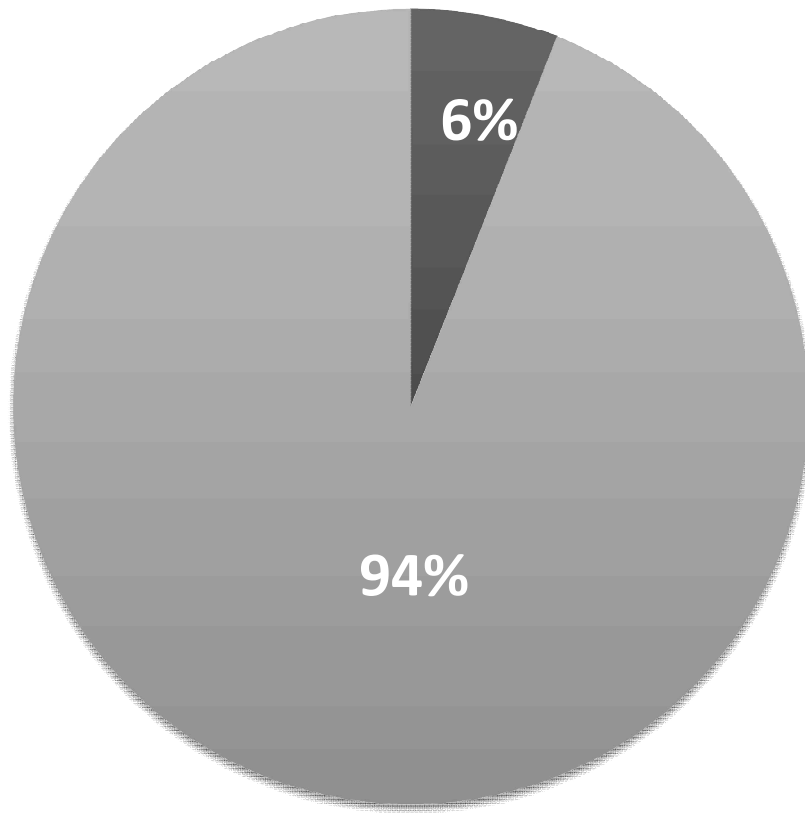
在宅生活改善調査についても、整備計画の検討材料のひとつとする目的で実施しており、主に「自宅等での生活を維持するために必要なサービスは何か」と「自宅等での生活が難しい場合に必要な施設・住まいは何か」の2つの視点で分析・考察していこうと考えております。

在宅生活改善調査の分析

在宅での生活の維持が困難な人の割合

n=3,108

- 生活の維持が困難
- その他

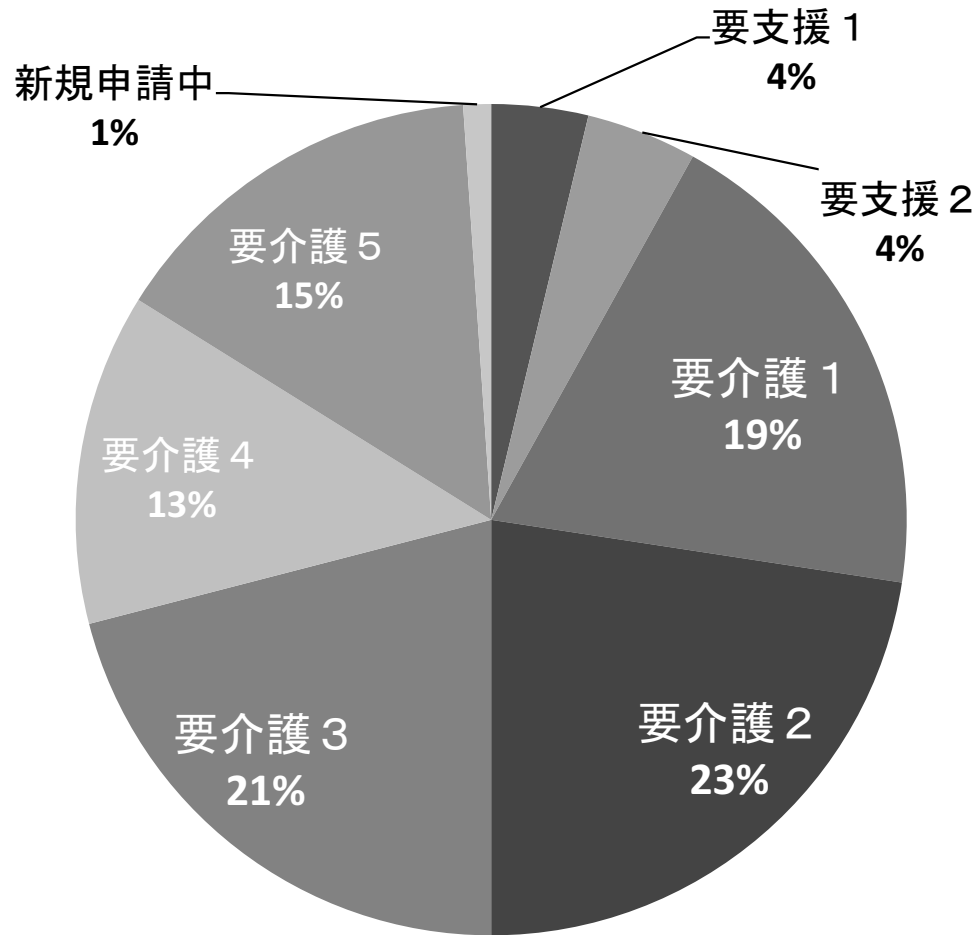


・回答があった居宅介護支援事業所66事業所の利用者のうち、自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームで暮らしている人は3,108人だった。

・そのうち、担当ケアマネジャー視点で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」は186人、全体の約6%だった。

在宅生活改善調査の分析

生活の維持が困難な人の要介護度

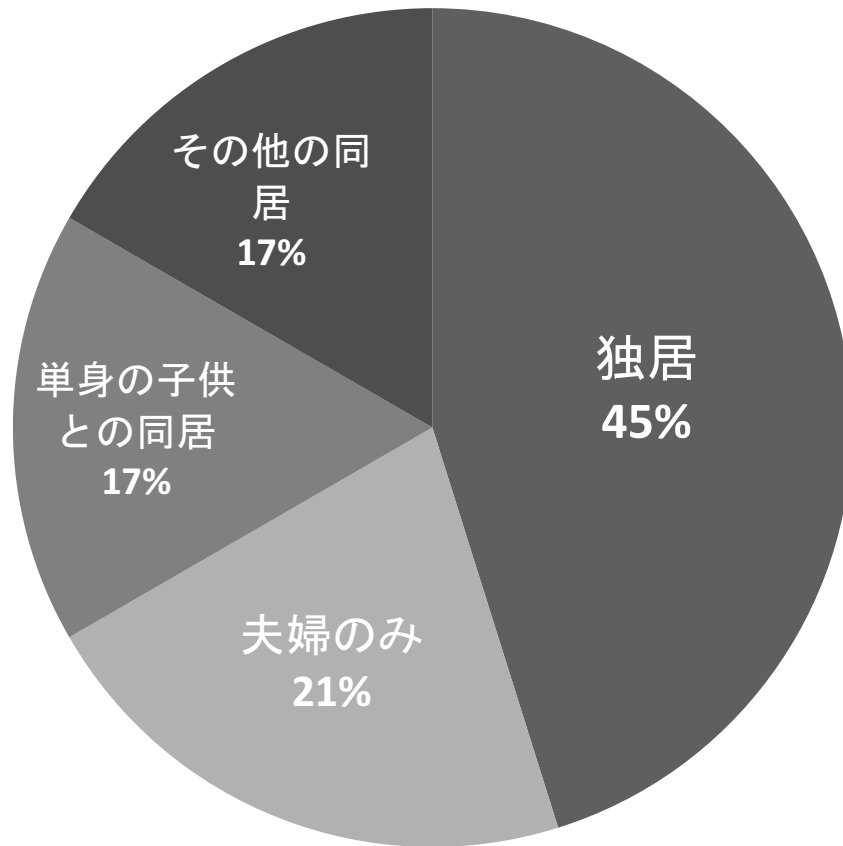


・「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の内訳を要介護度別で見ると、要介護度2以下の人が約50%で、必ずしも重度の人だけではないことが分かった。

・要介護度が重度な人も勿論だが、比較的軽度な人が、住み慣れた自宅等で生活を続けられるように、サービスの整備を検討する必要がある。

在宅生活改善調査の分析

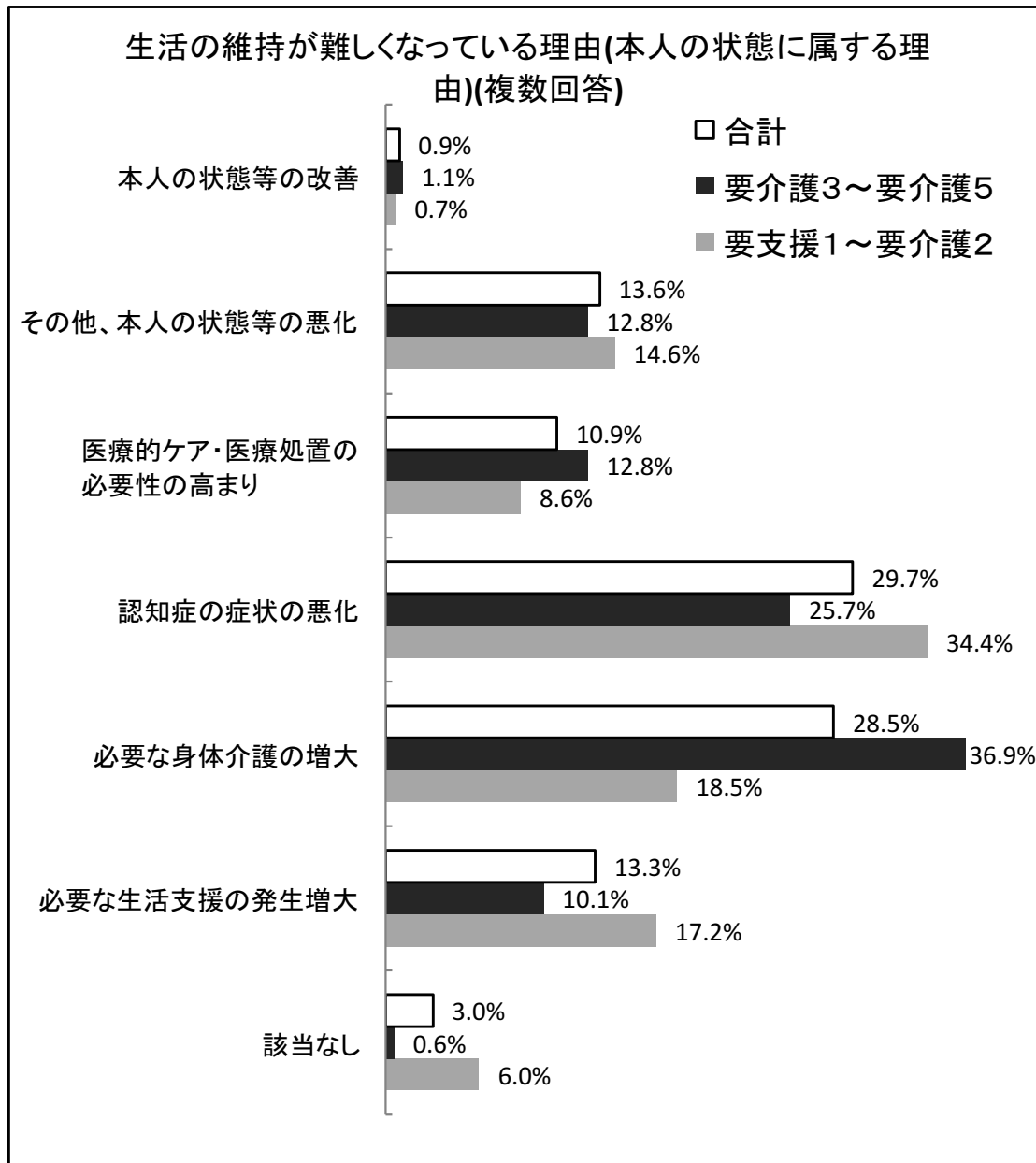
生活の維持が困難な人の世帯類型



・「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の内訳を世帯類型別で見ると、一人暮らしの人が45%だった。

・高齢者の一人暮らしでは、生活の維持が困難になる可能性が高くなるため、必要なサービスを検討する必要があると考えられる。

在宅生活改善調査の分析



・ケアマネジャーから見た、「生活の維持が難しくなっている理由」を見てみると、「認知症の症状の悪化」が29.7%と最も多く、ついで「必要な身体介護の増大」が28.5%と多い結果となった。

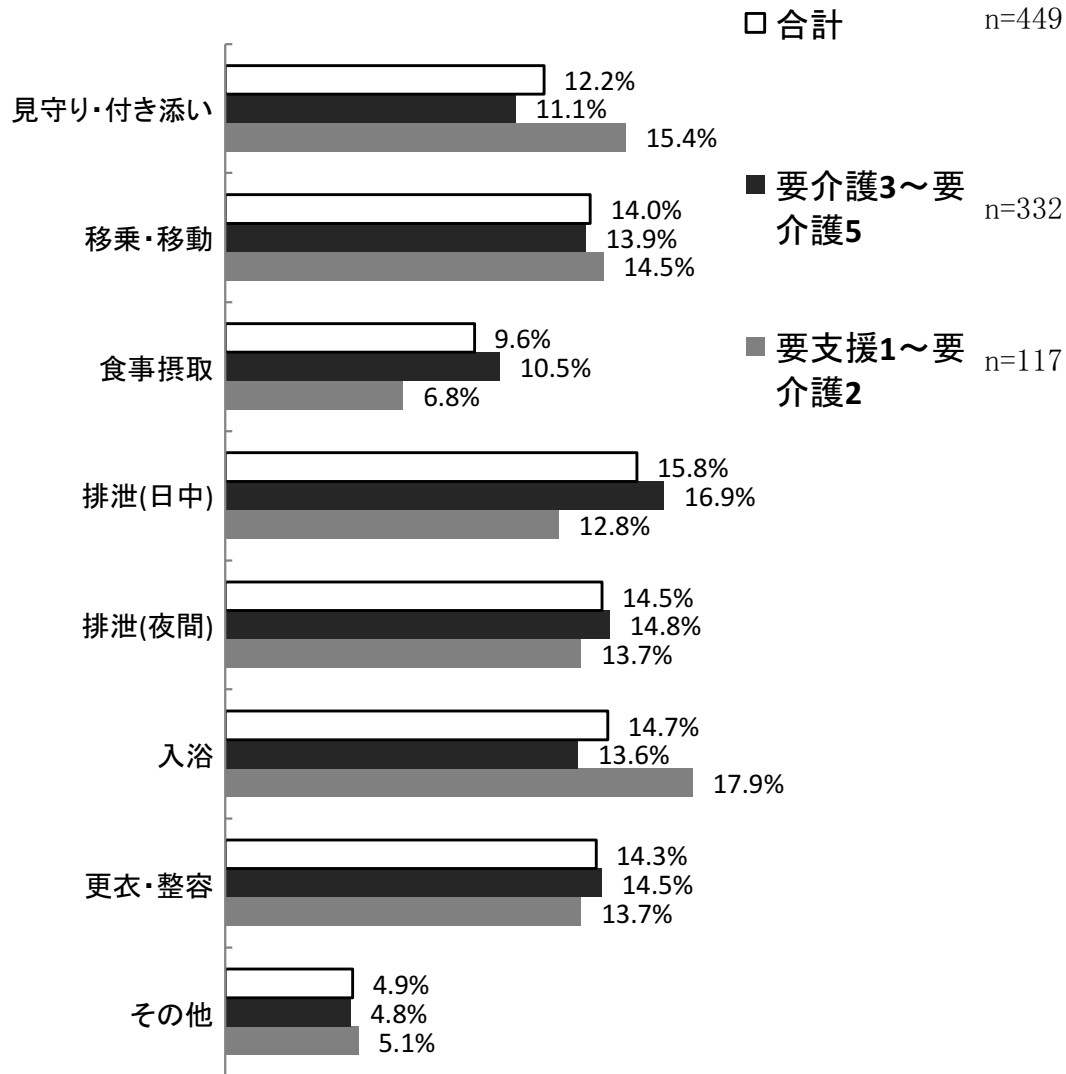
・要支援1～要介護2の人を抽出すると、「認知症の症状の悪化」が際立って多くなった。
要介護度が比較的軽度な人の生活をサポートするには、認知症の対応がポイントになると考えられる。

・要介護3～要介護5の人を抽出すると、「必要な身体介護の増大」が36.9%と非常に多くなっている。

要介護度が重度な人の生活をサポートするには、認知症の対応は勿論、身体介護の対応がポイントになると考えられる。

在宅生活改善調査の分析

「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容



・「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容を見ると、顕著な結果は得られなかったが、「排泄(日中)」が15.8%で最も多く、ついで「入浴」が14.7%、「排泄(夜間)」が14.5%と、比較的多い結果となっている。

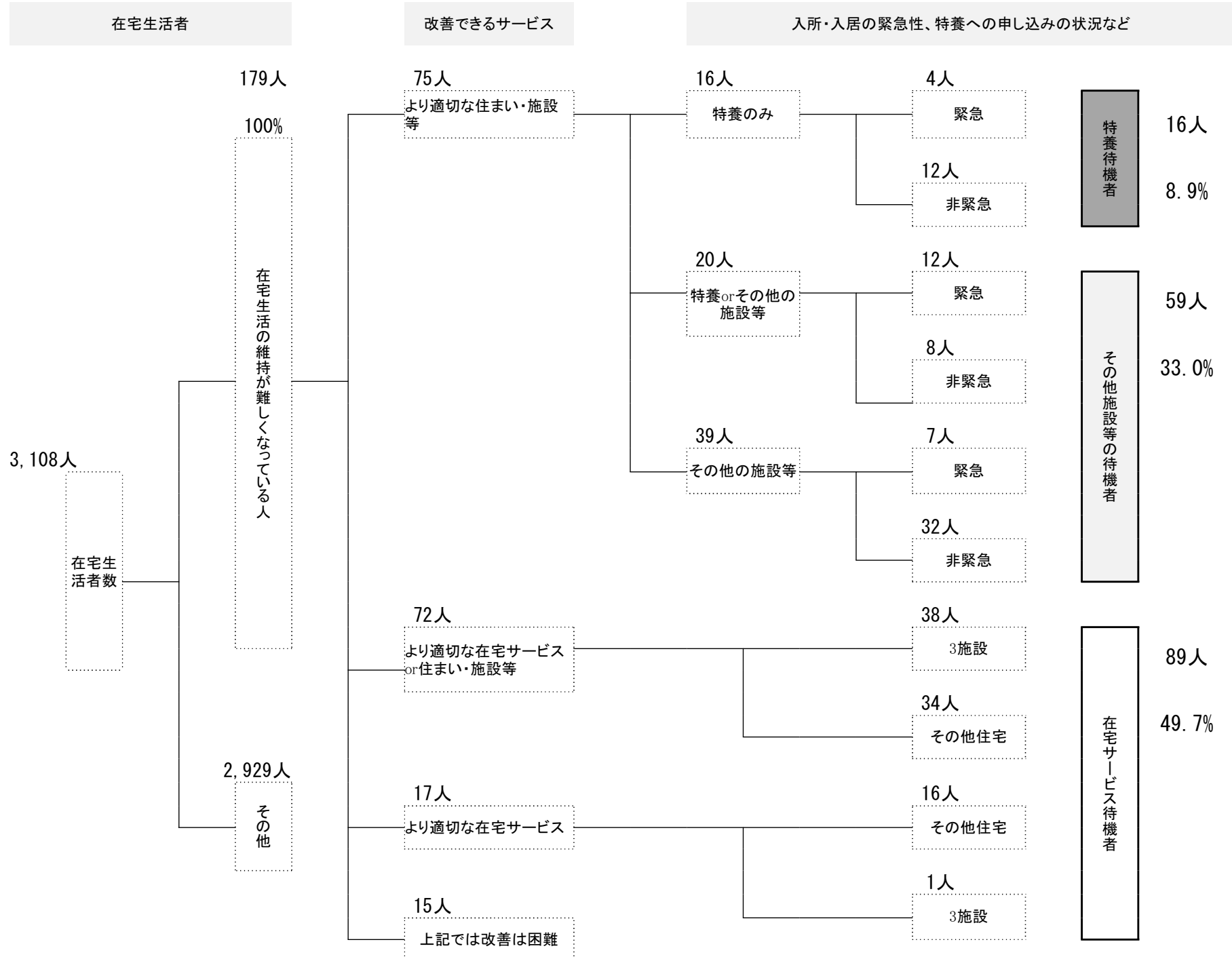
・要支援1～要介護2の人を抽出すると、「入浴」が17.9%と最も多く、「見守り・付き添い」が15.4%と、比較的多くなっている。

・要介護3～要介護5の人を抽出すると、「排泄(日中)」が16.9%と最も多く、「排泄(夜間)」が14.8%と、比較的多くなっている。

要介護度が重度な人の生活の維持が困難な理由は「必要な身体介護の増大」が多く、その中でも「排泄(日中・夜間)」が多いことが分かった。

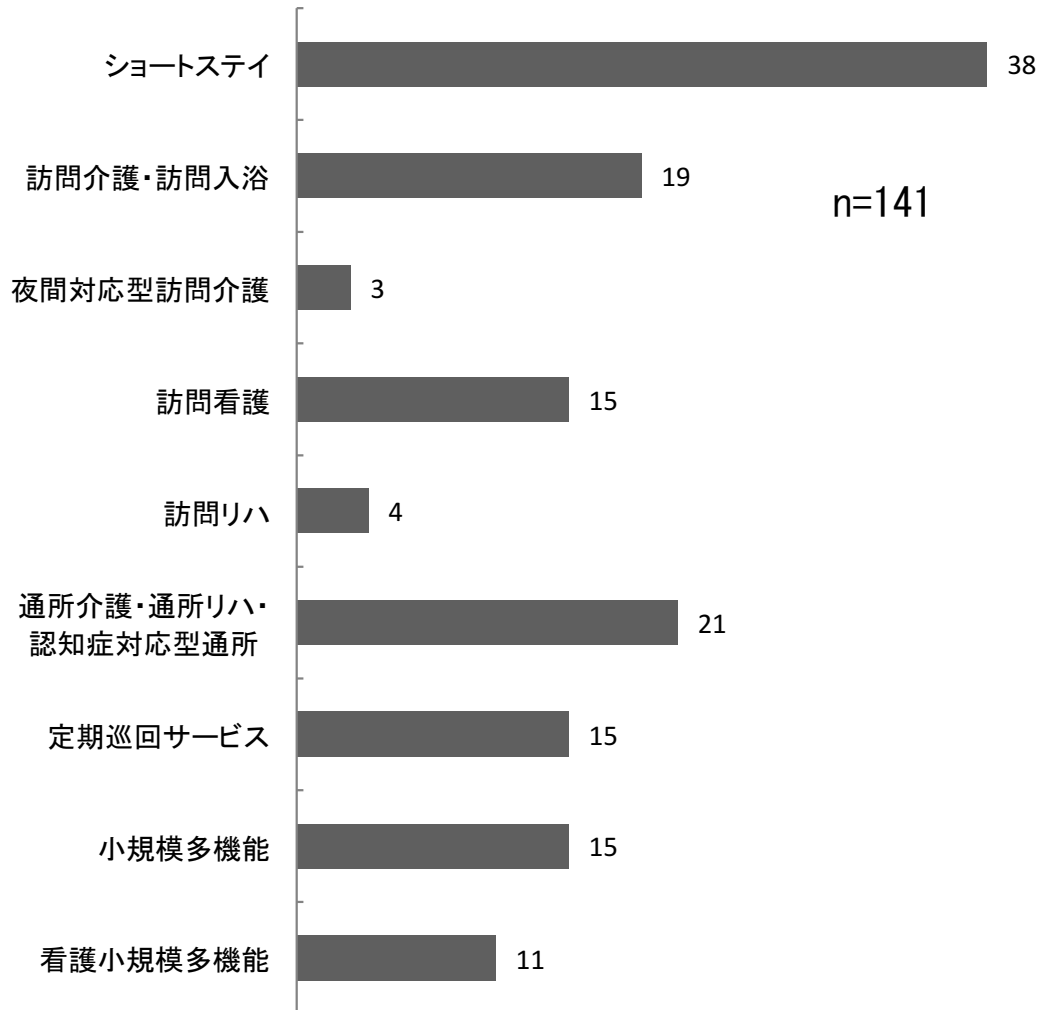
今後、要介護度が重度な人でも住み慣れた自宅等で生活できるようにするためには、「排泄」の介助をはじめとした身体介護のサービスを充実させることを検討する必要があると考えられる。

在宅生活改善調査の分析



在宅生活改善調査の分析

在宅サービス待機者に適した在宅サービス



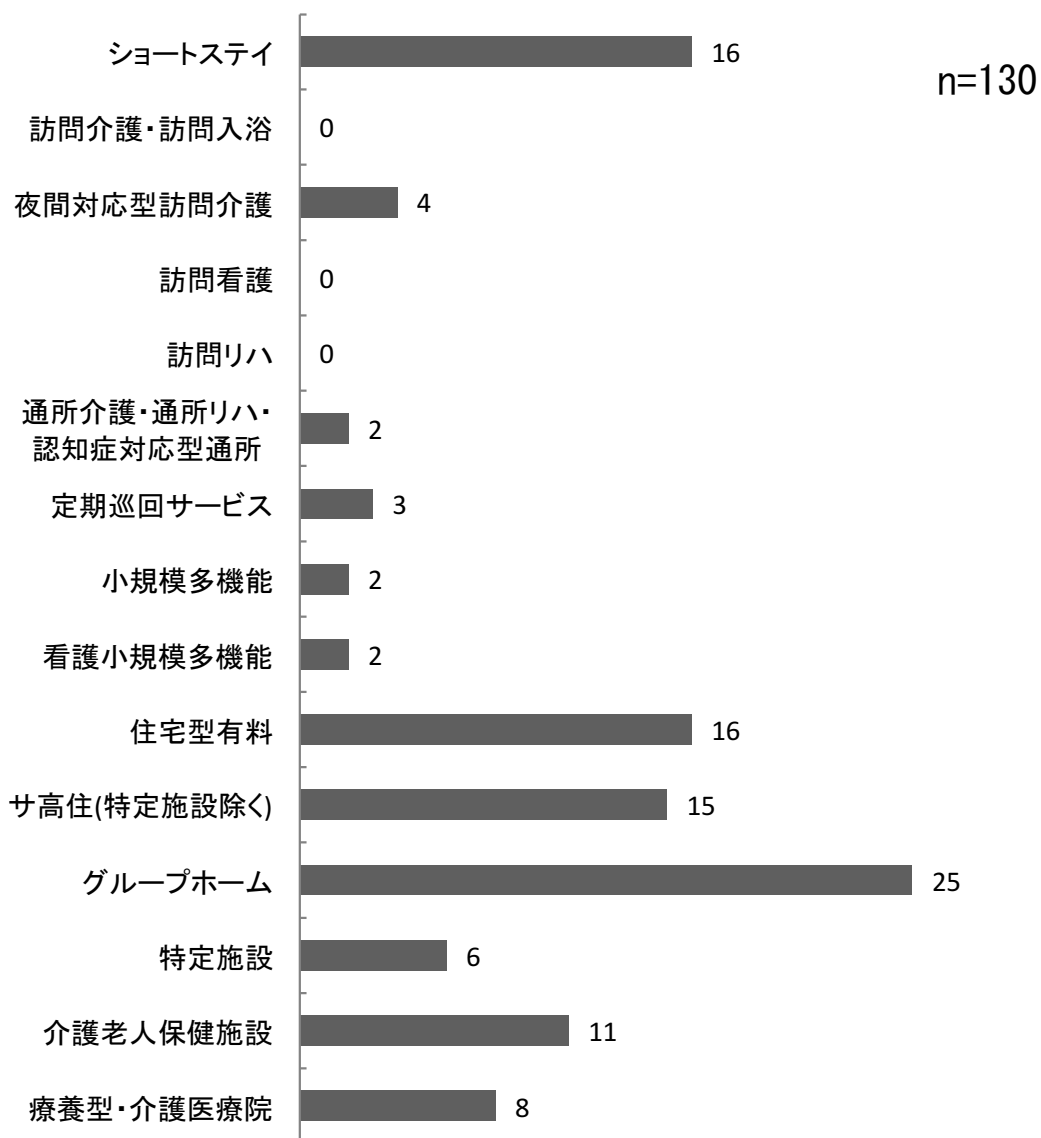
・前頁の図で、「在宅サービス待機者」に分類した89人について、ケアマネジャーの視点から「適した在宅サービス」を回答いただいたところ、左図のとおり結果となった。

・最も多かったのは「ショートステイ」の38回答、ついで「通所介護・通所リハ・認知症対応型通所」21回答が比較的多い結果となった。

・今後、「認知症対応」や「排泄介助」の観点や、他の調査結果などを考え合わせてさらに分析を進め、必要な在宅サービスを検討する必要がある。

在宅生活改善調査の分析

その他施設等の待機者に適したサービス



・前々頁で、「その他施設等の待機者」に分類した59人について、ケアマネジャーの視点から「適したサービス」を回答いただいたところ、左図のとおり結果となった。

・最も多かったのは「グループホーム」で、25回答と他と比較して非常に多い回答数だった。ついで「ショートステイ」と「住宅型有料」が16回答と比較的多い結果となった。

・「グループホーム(認知症対応型共同生活介護)」については、「生活の維持が難しくなっている理由」で最も多かったのが「認知症の症状の悪化」であったことを考え合わせると、今後、自宅等での生活が難しくなったときの選択肢として、非常に重要であると考えられる。

在宅生活改善調査結果の考察

視点1：「自宅等での生活を維持するために必要なサービスは何か」

1. 認知症に対応するサービスの重要性

- ◇「生活の維持が難しくなっている理由」は「認知症の症状の悪化」が最も多い。
- ◇要支援1～要介護2までの人については「認知症の症状の悪化」が際立って多い。
- ◇要支援1～要介護2までの人は「認知症の症状の悪化」以外の割合が低く、この課題を克服することで、生活を維持できる可能性がある。
- ◇「在宅介護実態調査」でも、「認知症状への対応」に不安を感じる介護者が多く、認知症がきっかけで施設入所に向かう可能性がある。
- ◇認知症に対応する在宅サービスとしては、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護などがあるが、どのようなサービスを充実させるべきか、他の調査も含めさらに分析検討を進める必要がある。
- ◇訪問介護・訪問看護なども、認知症の対応力を高めることが求められると思われる。
- ◇「在宅サービス待機者」に適した在宅サービスとして、ショートステイが多く挙げられており、具体的なケースの聞き取りなど、さらなる調査と分析を進める必要がある。

在宅生活改善調査結果の考察

視点1：「自宅等での生活を維持するために必要なサービスは何か」

2. 排泄の介助について

- ◇「生活の維持が難しくなっている理由」が「必要な身体介護の増大」の人のうち、具体的な内容として「排泄」(日中)、排泄(夜間)が挙げられている人が比較的多い。
- ◇要支援3～要介護5までの人については、よりその傾向が強い。
- ◇「在宅介護実態調査」でも、「排泄」(日中・夜間共)に不安を感じる介護者が多い。
- ◇訪問系のサービスで「排泄」の介助は行えるが、単純に事業所の数を増やす必要があるのか、他の調査も含めさらに分析を進める必要がある。
- ◇「排泄」(夜間)については、就寝前の習慣化を進めることである程度軽減できる等、サービスの工夫も重要であると考えられる。

在宅生活改善調査結果の考察

視点2：「自宅等での生活が難しい場合に必要な施設・住まいは何か」

特養だけではなく、その他様々な施設や住まいが選択肢となり得る

◇「より適切な住まい・施設等」により生活が改善できる人のうち、特養だけが選択肢だった人は16人、「生活の維持が難しい人」179人の8.9%だった。

◇緊急で特養に入所が必要な人は4人、2.2%だった。

◇一方、特養以外の選択肢がある人は59人、「生活の維持が難しい人」179人の33%あった。

◇「その他施設等の待機者」に適したサービスとして、グループホームが目立って多かった。認知症対応が自宅での生活の継続のポイントになっていることを考え合わせると、グループホームの重要性は高いと思われる。

◇「その他施設等の待機者」に適したサービスとして、住宅型有料やサ高住(特定施設除く)も比較的多く、多様な選択肢が考えられる。

◇今後、住宅型有料やサ高住についても調査し、総合的に介護基盤整備計画を策定する必要がある。